

令和 2 年度

自 己 評 価 報 告 書

学校法人 重里学園
日本分析化学専門学校

令和 3 年 6 月 14 日

■令和2年度の重点目標

1. 本校が設定する3つのポリシーの学外周知と到達目標の達成
2. I C T化への対応準備
3. 新型コロナウイルス感染予防対策の徹底と適切な学校運営

■令和2年度の自己評価について

令和元年度の評価との相違点は以下の通りである。

◇向上したもの

1. 項目3－4 実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施できているか
教育の新規手法として令和2年度内に電子黒板を導入。今年度から本格的な授業での使用を開始する。
2. 項目3－8 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
学則で明確化するとともに、進級・卒業については教員による判定会議で決定している。
また、それらの基準はホームページでも公開している。
3. 項目3－10 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保できているか
授業等に支障はなかったが、専任講師については当初計画していた採用人数に至らなかった。但し、昨年度より充足度は向上した。
4. 項目4－3 退学率の低減が図られているか
平成30年度は239名に対して16名(7.0%)、令和元年度は271名に対して12名(4.4%)、令和2年度は305名に対して6名(1.9%)で推移し、低減を図ることができた。
5. 項目5－2 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか
コロナ禍の対面授業ができない期間中のフォローとして、学生専用ホームページを制作し、学校からの連絡や、オンライン授業を録画した動画を公開。また、個別に相談がある時は、WEBによる個別面談も実施してフォローに努めた。その結果、学生のアンケートによれば、この間の学校の対応が良いと回答した学生は96%に上った。
6. 項目5－3 学生の経済的側面に対する支援が全面的に整備され、有効に機能しているか
昨年度から開始された国による高等教育の修学支援新制度について、本校も確認認定を受けることができたため、33名の学生、総額にして約1,751万円の支援を受けることができた。

7. 項目5－5 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか

授業以外にもスポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動、その他の活動に対する支援体制を整備しており、その加入率は80%近くに及ぶ。

8. 項目5－9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

土日学科は社会人通学者が多いため、コロナ禍の影響による遠距離通学の自粛や所属会社等の方針により、授業への参加が困難になった学生へのフォローとして、対面授業実施中でも授業動画の録画と公開を継続した。

9. 項目5－11 関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか

平成30年度から、文部科学省委託事業として、本校より提案していた専修学校による地域産業中核的人材養成事業「e-ラーニングを活用した化学分野学び直し講座実施モデル構築事業」が採択され、各企業、団体からの協力を得て、実施委員会を設置。卒業後も活用できる学び直しのプログラムの検討と構築を始め、年々実証講座に参画する人数は増加した。卒業生も含めた受講者数は右の通り（平成30年度36名参画、令和元年度147名参画、令和2年度367名参画）。

10. 項目6－1 施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備しているか

昨年度、研究棟を新築し、耐震工事を施工した講義棟と一体化。また、実験棟は耐震工事を実施するなど、開校以来初の大型整備を実施した。また学生サービスの一環として、全館にWi-Fi設置と電子黒板の導入を計画、設置を完了した。

11. 項目9－3 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

今年度から全教職員からの意見およびその採否も記録として残した。

12. 項目9－4 自己点検・自己評価結果を公表しているか

学校関係者評価委員会の議事録は詳細な内容を記すとともに、ホームページにおいて公開している。

◇低下したもの

1. 項目2－2 運営組織や意思決定機能は明確化し、効率的なものになっているか

年度開始前の講師打合せ会にて、組織と意思決定のプロセスについては明確化できている。さらに教務室内の班体制により、学生募集、教育・学事、就職・資格、施設管理等について、責任や担当を明確化しているが十分に機能しているとは言えない。

2. 項目2－6 情報システム化等による業務の効率化を図っているか

業務の効率化を目的の一つとして、学生の入学前・在学中・卒業後の各種情報を一元管理するシステムを導入したが、有効活用のための検討ができず、活用できていない。

3. 項目3－2 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、
また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定めているか
各講師から提出されたシラバス、授業予定を含むコマシラバスについて、事前にチェックし、
目標に沿った授業が展開できるかを評価するという手法は存在するが、チェックに際しての評価体制が十分とは言えない。

4. 項目3－9 資格取得等に関する指導体制はあるか
コロナウイルスの影響はあったとは言え、受験者数に関しては目標に達していない。

5. 項目3－13 職員の能力開発のための研修等が行われているか
従来は外部団体主催の研修会参加や校内研修等により職員の能力開発に努めているが、コロナウイルスの影響もあり、
昨年度は十分実施できたとは言えない。

6. 項目4－1 就職率（全学生を分母とし、進学者を含むいわば進路決定率）の向上が図られているか
インターンシップの検討、企業情報の共有、求人受付から学内選考のシステム向上など、運用面での見直しについては着手できなかった。

7. 項目4－2 資格取得率の（全学生を分母とした）向上が図られているか
・卒業時の資格取得数について、卒業時に取得できる国家資格3種を含めると、平成30年度、令和元年度ともには8種、令和2年度は7種となり、平均取得数は低下した。
・合格率（資格によっては取得率）は、目標は達成できなかつたものの僅差であり、初年度としては上々であったが、受験率に関しては目標値に至らなかつた。

8. 項目11－1 留学生の受け入れ、派遣について戦略を持って行っているか
戦略的な受け入れや派遣は行っていないが、現在1名の留学生が在籍している。

自己評価および学校関係者評価のスケジュールについては以下の通り。

- ・令和3年6月3日　　自己評価委員会により原案作成、全教職員に提示・意見募集
- ・令和3年6月13日　各意見の採否決定と結果通知
- ・令和3年6月14日　自己評価報告書完成
- ・令和3年6月24日　学校関係者評価委員会 開催

令和3年6月24日
日本分析化学専門学校　自己評価委員会

本校の教育目標

わが国における最も重要な課題は、経済の安定成長と維持、エネルギー資源の安定確保、生活環境の向上、地球環境の保全、食料の安定供給、国民の健康増進、医療技術の充実等を図ることであり、これが日本のこれからのもと望ましい在り方だといえます。

そして、この望ましい在り方を実現するためには、「科学技術の振興」を図ることが重要であり、その大きな支えとなっているのが「分析化学」です。

分析化学とは、地球上に存在するすべての物質（モノ）の中に、「なにが、どこに、どれだけ、どのように存在し、どんな役割をしているか」を、さまざまな手法を使って明らかにしていくこと。

この分析化学は、産業界における事業発展の最大の鍵を握る研究開発部門をはじめ、製造、品質管理、品質保証等の技術部門には欠かすことのできない技術であり、科学技術の進歩発展に果たす役割は大きく、ひいては我が国の未来への発展という観点からも、普遍的かつ重要な技術です。

こうした技術者を育成すべく、本校では、関連知識および技術を修得させることは当然のことながら、同時に社会性の育成・向上の教育にも重点を置き、実務教育として以下の三実一体教育を実施します。

（1）実学……講義により理解力を深める教育

三実一体教育 （2）実務……実験・実習により判断力を養う教育

（3）実践……卒業研究により応用力を發揮する教育

自己評価項目1 「教育理念・目的・育成人材像」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	理念・目的・育成人材像は定めているか（専門分野の特性が明確になっているか） <ul style="list-style-type: none"> 創立から「実学・実務・実践」の教育理念を掲げ、また、昨年度から新たな取組として「3つのポリシー（募集方針、教育目標、到達目標）」を設定。技術のみならず実務実践力の育成を掲げ、教育目標の具体化や育成人材像を数値化し、大学を含めた他校との違いや特性などの明確化を強化した。 	5	5
2	学校の特色として挙げられるものがあるか <ul style="list-style-type: none"> 校名、教育内容、就職先含め、すべてが分析化学そのものである。 学生募集（入学前）、教育（在学中）、就職（在学中から卒後）まで、一貫して常勤の教員が中心となって行うことにより、学生の個性に応じたきめ細やかな指導を実現することができる。 	5	5
3	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などを、学生、関係業界、保護者等に周知しているか <ul style="list-style-type: none"> 教職員に周知し、学外にも学校白書やホームページ等を通じて公表している。 新たな取組として、3つのポリシー（募集方針、教育目標、到達目標）を設定。専用パンフレットや動画を作成するとともに、体験入学等での来校時の説明を強化し、進路検討中の方やその保護者への入学前広報を強化した。 学生には年度当初のオリエンテーションにおいて校長から。日常的にはC.T（ショートホームルーム）を含め担任から周知している。 就職先を含めた関係業界には、求人企業・団体用学校案内で周知し、保護者等には懇談会の際の配付資料で周知している。 但し、長期的な将来構想については限定範囲のみに留まっている。 	4	4
4	社会のニーズ等を踏まえ、学校の将来構想を描き、中期的構想を抱いているか <ul style="list-style-type: none"> 新校舎設立、授業のI.C.T化などの将来構想を視野に入れ具体的に動いている。 社会のニーズは学校関係者評議委員会、教育課程委員会をはじめ、業界団体・関連企業・保護者の声を種々の機会に収集し、把握する体制で臨んでいる。 社会のニーズより、医療や臨床検査分野、医薬品分野での就職を目指す学生の受け皿を検討し、有機テクノロジー学科を医療医薬分析学科に改名して充実したカリキュラムとして令和2年度から設置した。 文部科学省への企画提案により、採択された事業に取り組んだ（社会人向けのEラーニング構築） 但し、短期目標の積み上げが結果として中期目標となっているものは存在するが、当初から中期的構想として明確化して取り組んでいるとは言えない。 	4	4

自己評価項目2 「学校運営」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	<p>学校運営方針は明確に定め、教職員に明示し伝わっているか。 また、それを基にした各種諸規程が整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営方針は年度当初の講師打合せ会にて、直接理事長から周知されるほか、それについての冊子「絆」を全教職員に配布。随時週報等でも明示している。 上記以外に週一回発行の週報や、日常的にはクラウド型情報共有システムにおいて、教職員が共有すべき方針等についての明示、共有は容易にできている。 諸規定について、学校法人法規部で各種法規制との整合性確認・検証が継続して進められている。 	4	4
2	<p>学校の目的・目標を達成するための事業計画を定め、それに沿った運営ができているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度当初の講師打合せ会で、理事長・校長が事業計画を定め学内に周知している。 その事業計画をもとに、各担当の業務計画に落とし込み、計画の実現に向けた始期や期日を明確化している。 結果として大きな支障はないものの、当初計画した通りの運営ができている状況とは言えない。 	3	3
3	<p>運営組織や意思決定機能は明確化し、効率的なものになっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度開始前の講師打合せ会にて、組織と意思決定のプロセスについては明確化できている。さらに教務室内の班体制により、学生募集、教育・学事、就職・資格、施設管理等について、責任や担当を明確化しているが十分に機能しているとは言えない。 各班において業務の効率化を検討し、実現に向けた取組を実施しているが、満足できるレベルには至っていない。 学校の経営管理と教育現場の管理体制の役割分担が明確化し、意思決定は迅速に進めることができた。 	3	4
4	<p>人事や賃金での処遇に関する制度を整備しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業規則や関連諸規定により整備している。 業務評価が人事や賃金に明確に紐付いていない点が課題である。 	3	3

5	教育活動等に関する情報公開を適切に行っているか	5	5
	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、毎日更新しているブログを中心に、教育活動の公開は積極的に行っていながら、夏期休暇中には学生へ母校訪問を義務づけ、本校での学生生活について当時の担任を含む先生方に紹介し、それに対する学校への評価もいただいている。 ・教員による学生出身高校などへの高校訪問を定期的に実施し、情報公開を行っている。 ・昨年度設定した3つのポリシーの到達目標では、設定した目標の到達状況を数値化して公表することとした。 ・学則、シラバス等はホームページでも常時公開をしている。 		
6	情報システム化等による業務の効率化を図っているか	3	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・学内グループウェアを導入し、業務の連絡・情報共有が円滑になっている。 ・業務の効率化を目的の一つとして、学生の入学前・在学中・卒業後の各種情報を一元管理するシステムを導入したが、有効活用のための検討ができず、活用できていない。 		

自己評価項目3 「教育活動」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	教育目標、育成人材像は、業界の人材ニーズに向けて正しい方向付けができているか <ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会、教育課程委員会等にて確認、状況により修正ができている。 求人企業等との折衝などの機会に確認し、概ね正しく方向付けができている。その内容（求める人物像・求める資格など）について、求人票に記録を残し、情報の共有化を図っている。 	5	5
2	各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定めているか <ul style="list-style-type: none"> 知識、技術については、「総括的な教育目標」や学科ごとの「カリキュラムフロー」において、できることの見える化を図り、到達目標として、学校全体、化学知識・技術、実務実践力の3種別ごとに数値目標の明確化もできた。今後はその数値目標の達成状況に対しての評価や改善手法が問われるところである。 各講師から提出されたシラバス、授業予定を含むコマシラバスについて、事前にチェックし、目標に沿った授業が展開できるかを評価するという手法は存在するが、チェックに際しての評価体制が十分とは言えない。 	4	5
3	カリキュラムは体系的に編成されているか <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムフローにおいて体系的編成の上、教育課程委員会において、定期的な見直しを実施している。 	5	5
4	実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施できているか <ul style="list-style-type: none"> 上記2同様であることに加え、「化学分析技能士」や「毒物劇物取扱責任者」などの国家資格の受験資格や無試験取得への要件を満たすようカリキュラム上の工夫はできている。 個別教員の教育手法については、学生アンケートの実施をはじめ評価できているものの、全体的な教育方法の工夫や開発については個々の教員に委ねられており、情報の共有は十分とは言えない。 教育の新規手法として令和2年度内に電子黒板を導入。今年度から本格的な授業での使用を開始する。 	4	3

5	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）を実施できているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・分野の特性上、複数日にわたるインターンシップは困難であるが、その代替措置として企業内の実習・見学や、企業等の講師による授業を実施している。 ・卒業研究では、関連分野の企業等と共同研究を行い、または助言を得ながら取り組んでいる。 		
6	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による個別の授業評価を定期的に実施し、教員はもとより学生にもその結果を公開している。 ・上記授業評価において、改善が必要な教科担当者には、授業等の実施状況を確認し、必要に応じた助言を行っている（学生評価を反映し、校長から三度指導したケースがあった）。 ・上記授業評価とは別に、学校法人として年間1回の講義等に関するアンケートを実施し、個別教員にフィードバックしている。 		
7	教育内容について、外部関係者の評価を取り入れているか	4	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・校友会（卒業生組織）の年一度の総会の際、アンケートにより実施している。 ・年二回の教育課程委員会や年一回の学校関係者評価委員会などの学外委員の意見に基づき、その実現策を検討し、教育内容に積極的に取り入れている。 		
8	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	5	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・学則で明確化するとともに、進級・卒業については教員による判定会議で決定している。 また、それらの基準はホームページでも公開している。 		
9	資格取得等に関する指導体制はあるか	3	4
	<ul style="list-style-type: none"> ・取得を目標とする資格と、カリキュラムフローの関係性について明確化することができている。 ・授業時間外の活動として、定期的に「資格取得対策講座」を開講し、希望する学生に指導している。 ・求人票様式に必要な資格の記入欄を設置し、企業が求める資格、ひいては業界ニーズの調査を行っている。 ・本校の3つのポリシーにおける到達目標に、取得を奨励する資格の位置づけを従来以上に明確化した。 ・但し、コロナウイルスの影響はあったとは言え、受験者数に関しては目標に達していない。 		

10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保できているか	3	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用募集時に専門的要件は明確化している。その点では確保できていると言えるが、専門技術と同時に必要な社会性への指導力については、採用時の面接等で見極めるのは難しい。そこで、授業・実験を含めた日々の業務の中で管理職をはじめ、教員歴の長い教員からの指導により、指導力の向上を図っている。 ・最低限の業務は、業務を共有することで対処できたが、組織としての底上げはできておらず、人材確保は大きな課題と考える。 ・授業等に支障はなかったが、専任講師については当初計画していた採用人数に至らなかった。但し、昨年度より充足度は向上した。 		
11	関連分野における業界等との連携において、優れた教員を確保できているか	2	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・常時ではないが、業界等の推薦によって教員を採用することがある。ただ、システムとして確立していない。 		
12	関連分野における先端的な知識・技能等を修得させるための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組を行っているか	2	2
	<ul style="list-style-type: none"> ・従来、関連分野においては外部学術団体をはじめとする各種団体主催の研修会、また、校内および大阪府専修学校各種学校連合会主催の研修会に参加して教員指導力の向上に努めているが、コロナウイルスの影響もあり、昨年度は十分実施できたとは言えない。 		
13	職員の能力開発のための研修等が行われているか	2	3
	<ul style="list-style-type: none"> ・従来は外部団体主催の研修会参加や校内研修等により職員の能力開発に努めているが、コロナウイルスの影響もあり、昨年度は十分実施できたとは言えない。 		

自己評価項目4 「学修成果」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	就職率（全学生を分母とし、進学者を含むいわば進路決定率）の向上が図られているか <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は98.2%、令和元年度は98.1%、令和2年度は94.7%であり、向上はできなかったものの、コロナ禍の状況の中で最低目標はクリアできたと考えている（5月1日現在）。また、関連分野就職率は100%であった。 担任による就職指導のみならず、他の教員を含めた学生指名によるマンツーマンでの就職指導体制を構築し、実施することが良い結果をもたらしている。 一方で、インターンシップの検討、企業情報の共有、求人受付から学内選考のシステム向上など、運用面での見直しについては着手できなかった。 	3	4
2	資格取得率の（全学生を分母とした）向上が図られているか <ul style="list-style-type: none"> 卒業時の資格取得数について、卒業時に取得できる国家資格3種を含めると、平成30年度、令和元年度ともには8種、令和2年度は7種となり、平均取得数は低下した。但し、コロナ禍による受験機会の低下も要因としては挙げられる。 学生への状況調査により取得状況の把握に努め、資格取得講座の開講や個別指導を行い、取得率向上のため関係する教科目の成績反映と、学生への取得奨励を行っている。 昨年度から化学分析技能士3級の2年生の全員受験を決定。また、危険物取扱者、ビジネス能力検定と併せて、受験率や合格率（資格によっては取得率）を目標値として設定し公表した。 合格率（資格によっては取得率）は、目標は達成できなかったものの僅差であり、初年度としては上々であったが、受験率に関しては目標値に至らなかった。 	3	4
3	退学率の低減が図られているか <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は239名に対して16名（7.0%）、令和元年度は271名に対して12名（4.4%）、令和2年度は305名に対して6名（1.9%）で推移し、低減を図ることができた。 授業シート配布による学習支援、昼休みの質問時間確保、特別基礎質問講座の設置、土曜日に実施する基礎化学講座の実施などにより、学業不振による退学の防止を図り、精神面で弱い学生への個別対応や保護者との連携を通して、良好な効果が出ていると考える。 	5	4

	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか		
4	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生については、年に一度の同窓会総会での近況の確認や、求人企業から直接評価を伺う機会があるが、その内容についての情報の共有は不十分である。 ・在校生については、専門技術者として評価される機会は少ないが、社会貢献活動（清掃活動、道頓堀川水質調査）についてはマスメディア等から評価を得ている。 ・年に一度開催の「ふしぎと遊ぼう！青少年のための科学の祭典サイエンスフェスタ」に学生が参加、児童や生徒への科学の普及のためにボランティアとして活躍した。普段の授業や実験で得た知識や技術を活用して、来場者に実験指導などを行い好評であった。但し、昨年度はコロナ禍により中止されている。 ・学校全体のボランティア活動として8年前から始めた校内献血活動については、昨年度も実施し大阪府赤十字血液センターの目標であった50名を上回る70名の学生が協力した。但し、コロナ禍によって、例年は年2回実施しているところが1回に減少し、多いときは100名を越える協力学生は、今回減少した。 	4	4
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用しているか <ul style="list-style-type: none"> ・年に一度の同窓会総会での確認や、その際のアンケートによって把握しているものの、その内容を分析し、改善について議論するまでには至っていない。 	3	3

自己評価項目5 「学生支援」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか <ul style="list-style-type: none"> ・担任を中心に、また、班体制を構築し全校的に整備し機能している。 ・学生自らが指導教員を選び個別指導を受けられる指導教員指名制度など、個々の学生のフォローに努めている。 	5	5
2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか <ul style="list-style-type: none"> ・担任を中心に相談を受け付け、内容については文書化し、校長をはじめ管理職者が状況を把握。場合により、保護者へ連絡する体制は整備し、文書回覧等により教員間で情報共有している。但し、文書化が遅れ、問題への対処が後手に回るケースがあった。 ・担任以外でも、昼休み、放課後などに相談しやすい体制（図書資料室への教員の駐在など）を整備している。 ・コロナ禍の対面授業ができない期間中のフォローとして、学生専用ホームページを制作し、学校からの連絡や、オンライン授業を録画した動画を公開。また、個別に相談がある時は、WEBによる個別面談も実施してフォローに努めた。その結果、学生のアンケートによれば、この間の学校の対応が良いと回答した学生は96%に上った。 	4	3
3	学生の経済的側面に対する支援が全面的に整備され、有効に機能しているか <ul style="list-style-type: none"> ・学費免除、特待生・準特待生制度や、学費分割・遅延納入制度、または各種相談窓口があり、支援制度を整備し機能している。平成30年度は延納3名、分割14名。令和元年度は分割が12名。令和2年度は延納1名、分割13名が当該制度を利用した。 ・コロナ禍による日本学生支援機構の臨時の支援策として、学生支援緊急給付を(10万円・20万円)94名、新型コロナウイルス感染症対策助成事業(5,042円)を115名の学生が支援を受けた。 ・昨年度から開始された国による高等教育の修学支援新制度について、本校も確認認定を受けることができたため、33名の学生、総額にして約1,751万円の支援を受けることができた。 	4	3
4	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか <ul style="list-style-type: none"> ・年に一度の健康診断実施のほか、日常の体調不良、実験中のケガなどについては、近隣の医療施設へ教員の付添いで通院をさせている。また、経過、結果も含め記録を残している。 ・精神的サポートについては、あくまで家庭事情を優先させるものの、状況により医療機関の紹介を行っている。 	3	3

5	<p>課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業以外にもスポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動、その他の活動に対する支援体制を整備しており、その加入率は80%近くに及ぶ。また、これらの活動は、学校推薦での就職活動の際、学内選考基準として評価している。 	4	3
6	<p>学生の生活環境への支援は行なわれているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔地出身者に対しては、24時間サポートのある一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会のS P S（新生活安心サポート制度）の利活用を奨励している。 一人暮らしの学生を対象に、沿線ごとの周辺環境の紹介、学年を越えた近隣学生の交流会を実施している。但し、令和2年度はコロナ禍により実施していない。 各種トラブルの予防のため年に一度、消費生活相談員による講演会を開催。同じく年に一度、学生の交通安全意識の啓発と事故防止を目的に、交通安全講習会を実施し、学生生活への支援を行っている。但し、令和2年度はコロナ禍により実施できなかった。 	3	3
7	<p>保護者と適切に連携しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 問題事象が発覚した場合、担任により保護者への報告、連携は欠かさない。 また、年に一度、全保護者を対象とした保護者懇談会を実施し、個別に面談を行っている。但し、令和2年度はコロナ禍により実施していない。 さらに問題の大きな学生については、担任による自宅訪問を実施するなど、適切に連携している。 	4	4
8	<p>卒業生への支援体制はあるか</p> <ul style="list-style-type: none"> 同窓会組織「分友会」を組織し、年に一度の総会をはじめ、随時幹事会を実施。但し、長年の懸案である活性化は向上できず、卒業生が満足できる学校からの支援も十分とは言えない。 退職・転職の相談や再就職の斡旋について随時実施している。 	3	3
9	<p>社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人向けとして、土日開講の学科を設置している。 土日学科は社会人通学者が多いため、コロナ禍の影響による遠距離通学の自粛や所属会社等の方針により、授業への参加が困難になった学生へのフォローとして、対面授業実施中でも授業動画の録画と公開を継続した。 一定の条件を満たした社会人経験者が教育訓練給付金の受給対象となる厚生労働省「専門実践教育訓練講座」の指定を受けた学科を有している。 	4	3
10	<p>高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校での出張実験や本校での受け入れによる実験会や講演会の実施など、積極的に高校等のキャリア教育・職業教育の支援を展開している。平成30年度は約350名、令和元年度は約220名、令和2年度はコロナ禍によって高校側の開催数が減少したものの約130名に対し実施した。 高校と連携した職業教育の取り組みとして、無償を前提とした進路ガイダンスにも積極的に参加している。 	4	4

11	<p>関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から、文部科学省委託事業として、本校より提案していた専修学校による地域産業中核的人材養成事業「e-ラーニングを活用した化学分野学び直し講座実施モデル構築事業」が採択され、各企業、団体からの協力を得て、実施委員会を設置。卒業後も活用できる学び直しのプログラムの検討と構築を始め、年々実証講座に参画する人数は増加した。卒業生も含めた受講者数は右の通り（平成30年度36名参画、令和元年度147名参画、令和2年度367名参画）。 ・平成25年度に導入した「授業シート」（全授業で毎回配布する授業の重要ポイントを記したもの）は、卒業後の再学習においても貴重なツールであると考えられる。 	5	4
----	--	---	---

自己評価項目6 「教育環境」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備しているか <ul style="list-style-type: none"> 昨年度、研究棟を新築し、耐震工事を施工した講義棟と一体化。また、実験棟は耐震工事を実施するなど、開校以来初の大型整備を実施した。また学生サービスの一環として、全館にWi-Fi設置と電子黒板の導入を計画、設置を完了した。 実験室の機器設備や試薬の管理については、長年の課題としながら管理状態の明確化や改善ができないない。 	4	3
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか <ul style="list-style-type: none"> 学外実習は、年に数回の企業等見学により、外部の企業・団体等関係機関と契約・連携し、教育体制を整備している。 年間4回実施の企業を招いての化学実務駆伝で、外部講師による教育を実施している。 但し、昨年度はコロナ禍によって十分な機能はできないない。 	3	3
3	防災に対する体制は整備されているか <ul style="list-style-type: none"> 防災に関しては、ISO14001取得と同時に体制を整備し、必要な事柄は手順書を作成。年度はじめの自覚教育・手順教育に加えて、年に一度の防災訓練時（避難訓練）に手順の有効性を確認するなど機能している。 防災設備については、法令に基づいて点検整備を着実に実施している。 但し、昨年度はコロナ禍によって実施できていない。 	4	4

自己評価項目7 「学生の受け入れ募集」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府情報公開条例に則った、一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会発行の高等学校等進路指導室向け「情報カード」への記事参画を通じ、各種データについて開示している。 ・学生に夏期休暇中の母校高校訪問を義務づけ、本校での学生生活について当時の担任を含む先生方に紹介し、それに対する学校への評価をいただいている。 ・前期及び後期に教員による高校訪問を行い、在校生や卒業生の現状を進路指導部および元担任の先生に説明する機会を設けている。特に昨年度は3つのポリシーを新設したこと、またコロナ禍もあり事前にアポイントメントをとって訪問し、従来以上に有意義な情報提供ができたと考えている。 	5	5
2	学生募集活動は、適正に行なっているか <ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、願書受付始期、AO入試運用基準など、一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会が定めたルールを厳格に守り、適正に行なっている。また、その責任者に本校校長が就任し、ルール作りなどを先導している。また、それらのルール奨励のための講演等を全国各地で実施している。 	5	5
3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えているか <ul style="list-style-type: none"> ・就職実績、資格取得実績等の教育成果は、全学生を分母にデータを示し、大阪府を通じて文部科学省に提出する学校基本調査（年一回5月1日時点のデータ）にて開示している。 また、昨年度から新設した3つのポリシーの到達目標において、就職状況と一部資格取得状況については、目標と結果を数値化して公表している。 	5	5
4	学生納付金は妥当なものとなっているか <ul style="list-style-type: none"> ・妥当か否かは学生によって評価されるものであると認識しているが、こうした観点から、開校以来初めての値上げを平成27年度に実施したが、以後、入学者は増加傾向にある。 	4	4

自己評価項目8 「財務」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか ・近年、安定的に入学生の確保ができていること。また財務状況からもその基盤は安定しているといえる。	4	4
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・年度予算、中期計画は、目的・目標に照らし有効かつ妥当なものとなっている。 ・予算は計画に従って妥当に執行されている。	3	3
3	財務について会計監査が適正に行なわれているか ・適正に行われている。	3	3
4	財務情報公開の体制整備はできているか ・ホームページ等において財務情報は公開している。	4	4

自己評価項目9 「法令等の遵守」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省、大阪府、全国専修学校各種学校総連合会からの法令等の改正状況の情報等を常時把握し、該当情報があれば担当者へ即時連絡し、適正な運営をしている。 	3	3
2	個人情報に關し、その保護のための対策がとられているか <ul style="list-style-type: none"> 学校が保有する個人情報に關し、指針を明らかにした上で、情報開示については入学直後のアンケートにより個人ごと、あるいは未成年である場合は保護者の同意を得て、その保護のための対策をとっている。 	4	4
3	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか <ul style="list-style-type: none"> 全教職員参加型で毎年定期的に実施し、問題点の改善に努めている。 今年度から全教職員からの意見およびその採否も記録として残した。 	4	3
4	自己点検・自己評価結果を公表しているか <ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会の議事録は詳細な内容を記すとともに、ホームページにおいて公開している。 	4	3

自己評価項目 10 「社会貢献・地域貢献」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	<p>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか</p> <p>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献については、以下のようなものを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張実験会および実験会受け入れ実施（中・高校からの要望で随時実施） ・WE Bでの化学情報発信【公式アプリ、Twitter、Facebook、Instagram、LINE、Youtube、実験情報紹介ホームページ、化学情報メールマガジン（計2誌）】 ・学生による道頓堀川の水質調査の実施と結果公開（テレビニュース等にも協力） ・学生のボランティア活動について、大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」、南天満公園の自主清掃活動、エコキャップ運動、校内献血活動など、全校的に奨励し、支援している。 ・年に一度開催される読売新聞社主催「ふしげと遊ぼう！青少年のための科学の祭典 サイエンスフェスタ」に学生が参加し、児童や生徒への科学の普及のためにボランティアとして活躍し、普段の授業や実験で得た知識や技術を用いて、来場者に実験指導などを行い、好評を得ている。 ・年に一度、高校の理科教員を対象に、実験会を開催しており、高校の授業でも実施可能な実験の提案を行い、その際に本校に関する様々な情報提供も同時に行っている。また、都合でご参加いただけない先生方にも 当日の配布資料を郵送にて無償提供している。 ・資格、検定等の試験会場として、可能な限り施設開放に応じている。 ・分化祭（学園祭）にて、地域の方を中心に、学生による各種実験など理科教育の推進に資する活動を実施している。 <p>※但し、昨年度はコロナ禍によって実施できていないもの、形態を変えたものがある。</p>	5	5
2	<p>学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の通り奨励していると同時に、それらは就職活動における学内選考の際、一つの基準として評価している。 	4	4

自己評価項目 1.1 「国際交流」

評価基準 5. よくできている 4. できている 3. 普通 2. できていない 1. ほとんどできていない N/A. 当てはまらない

番号	点検項目（現状認識・評価等およびその根拠、課題とその解決方法等）	今回評価	前回評価
1	留学生の受入れ、派遣について戦略を持って行っているか • 戦略的な受入れや派遣は行っていないが、現在1名の留学生が在籍している。	2	3
2	留学生の受入れ、派遣、在籍管理等において適切な手続き等をとっているか • 全国専修学校各種学校総連合会が定める「専門学校留学生受け入れに関する自主規約・ガイドライン」と、大阪出入国在留管理局からの指導に基づき、また、本校独自の留学生の受入規定を定め、適切な対応を行っている。また、本校は「適格校」としても認定を受けている。	3	3
3	留学生の学習・生活指導等について、学内に適切な体制を整備しているか • 国内学生と同様、担任を中心とした体制を整備し、適宜保証人と連絡を取り合いながら、問題の予防、早期発見に努めている。	3	3
4	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか • 現時点では行っていない。	1	1

令和2年度（2020）の総合評価

1. 本校が設定する3つのポリシーの学外周知と到達目標の達成

令和2年度から、高大接続改革によって大学入試が大きく変化し、願書受付や入試の始期だけでなく、高校生の評価として、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性などが問われることになった。これらに対応すべく、全国専修学校各種学校総連合会や(一社)大阪府専修学校各種学校連合会が進めている新たな専門学校入試制度の先導役として、3つのポリシー（到達目標、教育目標、募集方針）の設定、公表や、化学力評価を始めとする入試改革にいち早く取り組んだ。

3つのポリシーの学外周知については、専用のパンフレットやホームページ、さらには解説のための動画を制作し、入学検討者への公開と理解促進に努めた。また、高校教員には、訪問の際に事前に面談約束を取り付けて説明を行い、概ね評価をいただくことができた。

但し、目標達成度について、特に資格取得における受験者数の未達については課題が残った。

2. ICT化への対応

小学校・中学校・高校は、温度差はあるものの、国や地方自治体によって教育のICT化が確実に進んでいる。一方、ネット出願でさえ大学は過半数の導入が進んでいるにも関わらず、専門学校は大阪で20%程度、東京でも10%程度と、その導入が進んでいないことからも、専門学校のICT化は進んでいない（令和元年度調査）。本校は旧来校舎の耐震および改裝と、新校舎の建設工事と同時にICT化を目標に定め、全館無線LANや電子黒板等の導入を計画し、年度内に設置することができた。

3. 新型コロナウイルス感染予防対策の徹底と適切な学校運営

4月の授業開始と同時に遠隔授業を実施。学生への対応として、授業シートや教材は前日にメールで送信、授業はオンラインで配信後、同日中にYouTubeにアップロード。これらを学生専用ホームページでも公開し、フォローに努めた結果、学生アンケートによると、休業要請中の学校の対応が良いとの回答は96%に及んだ。

また、この間の対応について、文部科学省制作の【5分でわかる実践映像】専修学校の遠隔授業オンラインセミナーや、文部科学省発行の広報冊子で紹介されるなど、校外からも評価を得ることができた。

6月からは分散登校、7月から対面授業・実験を本格的に開始し、8月～9月の学生夏期休暇は、ほぼ予定通り実施することができた。

9月からの後期期間においても、学校行事は延期や内容縮小・変更を余儀なくされつつも、対面授業・実験は予定通り実施することができた。

感染予防対策としては、
・体調不良の場合は登校を控える
・登校時には、検温、手指のアルコール消毒・マスクの着用義務化
・各教室入り口、トイレ等、校内各所に消毒液を設置・トイレに便座消毒用アルコール消毒液を設置
・教室や実験室は二酸化炭素濃度計で常時監視と換気の実施・実験室ではフェイスシールドや手袋の着用・昼食時の対面禁止とその状況見回りなどを徹底した。

結果的に2名の陽性者があったものの、いずれも家庭内感染で濃厚接触者は校内ではなかったことから、校内消毒に必要な期間は休校措置を講じたものの、大きな問題に飛躍することはなかった。また、この間も保健所と連絡を取り、かつ大阪府には随時報告を実施した。

以上